

平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月6日
上場取引所 東

上場会社名 TDCソフト株式会社
コード番号 4687 URL http://www.tdc.co.jp/
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)谷上 俊二
問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)大垣 剛 (TEL)03(6730)8111
四半期報告書提出予定日 平成30年2月7日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日~平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	16,954	3.8	1,377	△3.4	1,419	△3.6	901	△2.2
29年3月期第3四半期	16,336	9.9	1,426	37.4	1,473	39.4	922	45.9

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 1,231百万円(20.4%) 29年3月期第3四半期 1,022百万円(62.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	74.86	—
29年3月期第3四半期	76.55	—

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	13,923	9,972	71.6
29年3月期	13,615	9,126	67.0

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 9,972百万円 29年3月期 9,126百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	32.0	32.0
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
2 29年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 30円00銭 記念配当 2円00銭
3 現時点では、30年3月期の配当予想は未定です。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日~平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,800	3.5	1,790	8.8	1,800	6.5	1,140	△2.1	94.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 ー 社 (社名) 、除外 ー 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

30年3月期3Q	12,556,800株	29年3月期	12,556,800株
30年3月期3Q	511,792株	29年3月期	511,732株
30年3月期3Q	12,045,054株	29年3月期3Q	12,045,174株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

(注) 期末自己株式数には、「役員株式給付信託 (BBT)」及び「従業員株式給付信託 (J-ESOP)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行(株) (信託E口) が保有する当社株式 (30年3月期3Q 200,000株) が含まれております。また、資産管理サービス信託銀行(株) (信託E口) が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(30年3月期3Q 94,545株)

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料4ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	9
(追加情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年12月31日）におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって緩やかな回復基調が続いています。しかしながら、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響等に留意する必要があります。

情報サービス産業におきましては、企業の競争力強化に向けた戦略的投資需要の高まり、AI(Artificial Intelligence)、IoT(Internet of Things) や RPA(Robotic Process Automation)等の技術によるビジネス分野への利活用拡大からIT投資需要は増加基調にあります。

このような環境の中で、当社グループは、平成28年4月から平成31年3月における中期経営計画のもと、「お客様から最も信頼されるパートナー企業の実現」を目指し、お客様の繁栄への寄与に努めております。また、お客様に密着し広範囲な工程や業務分野のサービスを提供するビジネスモデル（パートナー型ビジネス）と業務・技術に特化し、幅広く複数のお客様にサービスを提供するビジネスモデル（ソリューション型ビジネス）を強化するとともに将来の事業基盤に必要不可欠となる人材、知財へ集中的に投資し、継続的成長を実現するための財産づくりを行う戦略を基本戦略に掲げております。

この基本戦略に基づき、平成30年3月期は、現行ビジネスの拡大、将来に向けた新ビジネスの創出、これらを支える企業基盤等様々な分野において、人材、知財への投資を積極的に取り組んでおります。

また、当社グループはわが国トップクラスの取得率を誇るPMP(注1)やCMMI(注2)の成熟度レベル3などをベースとした、当社グループ独自の品質マネジメントシステム「TQS」(注3)やプロジェクトの状況を組織的に管理する情報システムを構築し、プロジェクト管理の徹底を全社的に推進しております。

加えて、「AI・データサイエンス分野」、「アジャイル開発・マイクロサービス分野」、「セキュリティビジネス分野」を柱として新ビジネス創出に向けた投資活動を本格的に開始しております。

AI・データサイエンス分野においては、近畿大学とAIを活用したアクティブ・ラーニングの普及に貢献し、学生に質の高い教育を提供することを目指す共同研究に取り組んでおります。

アジャイル開発・マイクロサービス分野においては、世界的にもフレームワークとして未整備の状況であるエンタープライズアジャイル開発分野において、開発手法を確立するとともに当該分野の技術者の育成を目的に産業技術大学院大学と共同研究に取り組んでおります。

また、オフィス業務の効率化、自動化を支援するRPAソリューション「WinActor」の販売及び導入支援を開始しております。

人材不足解消に向けた取り組みとして、パートナー企業との連携強化や、新卒採用、即戦力としての中途採用にも注力し、計画を上回る採用実績をあげてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、各事業分野の成長戦略が堅調に推移し、売上高は16,954百万円（前年同期比3.8%増）となりました。また、利益面につきましては、これらの投資活動を積極的に推進した結果、営業利益は1,377百万円（前年同期比3.4%減）、経常利益は1,419百万円（前年同期比3.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は901百万円（前年同期比2.2%減）となりました。

注1 PMP® (Project Management Professional)

PMIが主催するプロジェクトマネジメントに関する資格。プロジェクトマネジメントに関する国際標準的な資格として広く認知されており、多くの業界から注目されております。

2 CMMI® (Capability Maturity Model Integration)

米国カーネギーメロン大学が開発したソフトウェア開発プロセスの能力成熟度モデル。当社はソリューション事業部とエンタープライズビジネスユニットにて、レベル3を達成しております。

3 TQS (TDCSOFT Quality Management System)

国際規格/標準であるISO9001、PMP®、CMMI®をベースに55年を超える当社の技術力及びマネジメントノウハウを注入し、プロジェクト管理、品質管理、システム開発技術の要素を備えた品質マネジメントシステム。このTQSを根幹に組織の各階層におけるマネジメントを的確に実施することで、お客様の信頼にこたえるプロジェクト品質の提供を実現しています。

【分野別の取組状況】

＜アプリケーション開発分野（金融）＞

アプリケーション開発分野(金融)は、金融業向けに業務アプリケーション開発の提供を行っております。当第3四半期連結累計期間は銀行業向けシステム開発案件において一部の大型案件がピークアウトした影響が出るも、保険、クレジット業向けシステム開発案件が堅調に推移したことから売上高は前年同期比2.9%増収の9,668百万円となりました。

＜アプリケーション開発分野（法人）＞

アプリケーション開発分野(法人)は、流通業、製造業、サービス業や公共向けに業務アプリケーション開発の提供を行っております。当第3四半期連結累計期間は、流通業向けや製造業向けシステム開発案件等が堅調に推移しており、売上高は前年同期比10.5%増収の3,285百万円となりました。

＜ソリューション分野（インフラ・ネットワーク）＞

ソリューション分野(インフラ・ネットワーク)は、ITインフラの環境設計、構築、運用支援、ネットワーク製品開発、ネットワークインテグレーション等の提供を行っております。当第3四半期連結累計期間は、通信業、官公庁向けITインフラ構築案件が堅調に推移したものの、ネットワークインテグレーション分野が減少した影響により、売上高は前年同期比6.3%減収の2,558百万円となりました。

＜ソリューション分野（パッケージ等）＞

ソリューション分野(パッケージ等)は、ストレスチェック支援ソリューション「M-Check+」、タレントマネジメントシステム「HuTaCT」、Paas型クラウドサービス「Trustpro」等のクラウドサービスやBI/DWH、ERP/CRMに関連するソリューションの提供を行っております。当第3四半期連結累計期間は、DWH、CRMに関連する案件等が堅調に推移しており、売上高は前年同期比17.0%増収の1,443百万円となりました。

(単位：百万円)

分野	前第3四半期 連結累計期間		当第3四半期 連結累計期間		前年同期比 増減率
	売上高	構成比	売上高	構成比	
アプリケーション開発分野（金融）	9,398	57.6%	9,668	57.0%	+2.9%
アプリケーション開発分野（法人）	2,973	18.2%	3,285	19.4%	+10.5%
ソリューション分野（インフラ・ネットワーク）	2,731	16.7%	2,558	15.1%	△6.3%
ソリューション分野（パッケージ等）	1,233	7.5%	1,443	8.5%	+17.0%
合計	16,336	100.0%	16,954	100.0%	+3.8%

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末より307百万円増加し、13,923百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比較して119百万円減少し、10,872百万円となりました。その主な増減要因は、現金及び預金が652百万円、仕掛品が514百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が1,300百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して427百万円増加し、3,051百万円となりました。その主な増減要因は、無形固定資産が66百万円減少したものの、投資有価証券が493百万円増加したことによります。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して692百万円減少し、3,549百万円となりました。その主な増減要因は、短期借入金が399百万円増加したものの、未払費用が879百万円、未払法人税等が235百万円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して155百万円増加し、402百万円となりました。その主な増減要因は、繰延税金負債が143百万円増加したことによります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して845百万円増加し、9,972百万円となりました。その主な増減要因は、利益剰余金が516百万円、その他有価証券評価差額金が329百万円増加したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月9日付「平成29年3月期 決算短信」で公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,557,919	6,210,671
受取手形及び売掛金	4,572,941	3,272,155
仕掛品	148,151	662,734
繰延税金資産	594,647	594,853
その他	118,119	131,873
流動資産合計	10,991,779	10,872,288
固定資産		
有形固定資産	178,491	155,265
無形固定資産	309,929	243,646
投資その他の資産		
投資有価証券	1,576,996	2,070,392
関係会社株式	140,000	140,000
繰延税金資産	473	473
差入保証金	395,020	394,521
その他	23,221	47,256
投資その他の資産合計	2,135,711	2,652,643
固定資産合計	2,624,132	3,051,555
資産合計	13,615,912	13,923,843
負債の部		
流動負債		
買掛金	914,529	873,087
短期借入金	401,000	800,000
未払金	211,468	237,904
未払費用	1,837,850	958,788
未払法人税等	428,227	192,395
未払消費税等	226,315	147,462
役員賞与引当金	89,400	67,800
受注損失引当金	22,623	—
その他	111,056	272,136
流動負債合計	4,242,471	3,549,575
固定負債		
繰延税金負債	121,414	264,777
資産除去債務	61,385	61,895
役員株式給付引当金	—	9,803
従業員株式給付引当金	—	10,626
その他	64,318	55,083
固定負債合計	247,118	402,185
負債合計	4,489,589	3,951,761

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	970,400	970,400
資本剰余金	820,450	986,228
利益剰余金	7,065,397	7,581,647
自己株式	△223,172	△389,018
株主資本合計	8,633,075	9,149,257
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	493,247	822,824
その他の包括利益累計額合計	493,247	822,824
純資産合計	9,126,322	9,972,082
負債純資産合計	13,615,912	13,923,843

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	16,336,734	16,954,886
売上原価	12,912,706	13,389,444
売上総利益	3,424,028	3,565,441
販売費及び一般管理費	1,997,655	2,188,022
営業利益	1,426,372	1,377,418
営業外収益		
受取利息	358	366
受取配当金	26,104	35,333
関係会社整理損失引当金戻入額	10,383	—
関係会社清算益	7,951	—
投資事業組合運用益	—	8,134
その他	8,084	5,822
営業外収益合計	52,882	49,656
営業外費用		
支払利息	2,364	2,453
投資有価証券評価損	—	4,912
投資事業組合運用損	2,106	—
その他	1,473	0
営業外費用合計	5,945	7,366
経常利益	1,473,310	1,419,708
税金等調整前四半期純利益	1,473,310	1,419,708
法人税等	551,221	518,015
四半期純利益	922,088	901,692
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	922,088	901,692

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	922,088	901,692
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	100,755	329,577
その他の包括利益合計	100,755	329,577
四半期包括利益	1,022,844	1,231,270
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,022,844	1,231,270
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

当社グループは、開発から運用・管理までの一貫したシステム開発サービス及びシステム製品の販売等を一体とするシステム開発事業を営んでおり、当社グループにおけるセグメントは「システム開発」のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

1. 役員株式給付信託 (BBT)

当社は、平成29年6月29日開催の第64回定時株主総会決議に基づき、第2四半期会計期間より、当社取締役に対する株式報酬制度（以下「本制度」という）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度の導入に際し制定した「役員株式給付規程」に基づき、当社取締役に対してポイントを付与し、退任時に当該付与ポイントに相当する当社株式を給付する仕組みであります。

将来給付する株式を予め取得するために、当社は「役員株式給付信託 (BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行(株) (信託E口) に金銭を信託し、当該信託銀行はその信託された金銭により当社株式を取得しました。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第3四半期連結会計期間126,500千円、100,000株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

2. 従業員株式給付信託 (J-ESOP)

当社は、平成29年8月8日開催の取締役会決議に基づき、第2四半期会計期間より、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン（以下「本プラン」という）を導入しております。

(1) 取引の概要

本プランの導入に際し制定した「幹部社員株式給付規程」に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みであります。

将来給付する株式を予め取得するために、当社は「従業員株式給付信託 (J-ESOP)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行(株) (信託E口) に金銭を信託し、当該信託銀行はその信託された金銭により当社株式を取得しました。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第3四半期連結会計期間126,500千円、100,000株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。